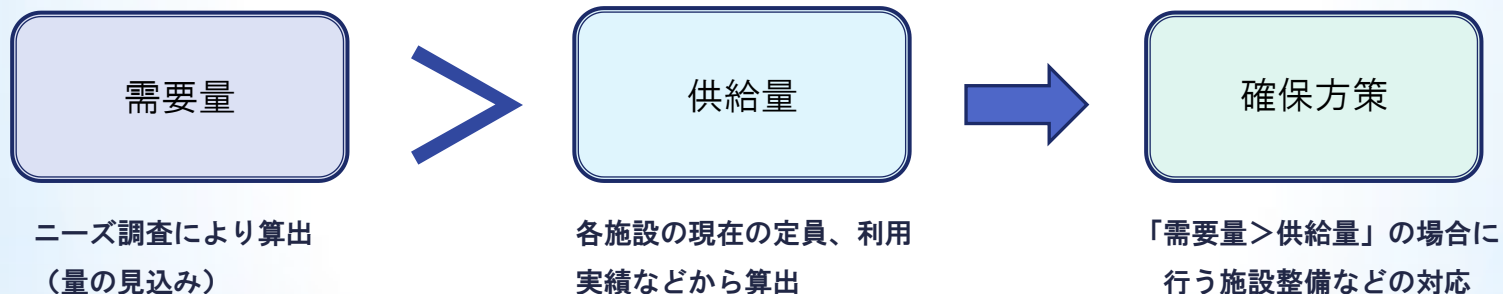


供給体制の確保方策（教育・保育等）について

子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

子ども・子育て支援法により策定が義務付けられている「市町村子ども・子育て支援事業計画」においては、市町村が定めた区域（教育・保育提供区域）ごとに、以下のとおり定めることとなっている。

事業区分	定める内容	市町村が定める区域
特定教育・保育施設（認定こども園、保育所、幼稚園）及び特定地域型保育事業（小規模保育、事業所内保育など）	「量の見込み」及び「提供体制の確保及びその実施時期」	7区域
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業など）	「量の見込み」及び「提供体制の確保及びその実施時期」	1区域（市全域） （放課後児童健全育成事業のみ7区域）



※ 需要量が供給量を上回る場合は、施設整備を行うなどにより、不足分を満たす必要がある。

教育・保育提供区域

市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育施設の整備の状況等を総合的に勘案して定める区域。本市においては、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業については、都心、中部、東部北、東部南、西部北、西部南、南部の7区域に区分し（別添資料のとおり）、地域子ども・子育て支援事業については、市内全域を1区域とする（放課後児童健全育成事業のみ7区域）。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業

①都心地区（紫雲・桜町・玉藻・高松第一・木太）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
認定こども園（幼稚園型）		1か所		認定こども園（幼稚園型）		1か所		保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 1か所（定員100名程度） 増築等 1か所（3号定員25名程度増）							
認定こども園（保育所型）		1か所		増築等		1か所（3号定員25名程度増）									
小規模保育事業 1か所															
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
△20人	20人	0人	10人	△115人	40人	10人	55人	0人	50人	30人	45人	-人	-人	-人	-人

年度	H27					H28					H29					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み ①	1,200人	535人	1,483人	375人	1,168人	1,181人	527人	1,466人	371人	1,166人	1,181人	527人	1,471人	371人	1,161人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	955人	1,447人		273人	894人	1,090人	1,487人		283人	949人	1,090人	1,537人		313人	994人
	確認を受けない幼稚園	1,280人					1,030人					1,030人				
	特定地域型保育事業				0人	10人				0人	10人				0人	10人
	認可外保育施設		80人		60人	162人		80人		60人	162人		80人		60人	162人
差(②-①)	500人	44人		△42人	△102人	412人	101人		△28人	△45人	412人	146人		2人	5人	

年度	H30					H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
量の見込み ①	1,179人	536人	1,468人	368人	1,156人	1,175人	524人	1,465人	366人	1,152人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	1,090人	1,537人		313人	994人	1,090人	1,537人		313人	994人
	確認を受けない幼稚園	1,030人					1,030人				
	特定地域型保育事業				0人	10人				0人	10人
	認可外保育施設		80人		60人	162人		80人		60人	162人
差(②-①)	405人	149人		5人	10人	421人	152人		7人	14人	

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

②中部地区（鶴尾・一宮・太田・龍雲）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
認定こども園（幼保連携型）		1か所		認定こども園（幼保連携型）		1か所		保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 1か所（定員100名程度） 増築等 1か所（3号定員25名程度増）				認定こども園（幼保連携型）		1か所	
小規模保育事業		3か所		保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 1か所（定員100名程度） 増築等 1か所（3号定員25名程度増）											
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
0人	60人	6人	80人	△160人	88人	30人	67人	0人	50人	30人	45人	△100人	100人	0人	0人

年度	H27					H28					H29					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	1,467人	655人	1,025人	302人	759人	1,457人	650人	1,022人	305人	772人	1,480人	660人	1,040人	309人	779人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	700人	1,017人		225人	595人	820人	1,105人		255人	662人	820人	1,155人		285人	707人
	確認を受けない幼稚園	1,925人					1,645人					1,645人				
	特定地域型保育事業				0人	44人				0人	29人				0人	29人
	認可外保育施設		81人		29人	89人		81人		29人	89人		81人		29人	89人
差(②-①)	503人	73人	△48人	△31人	358人	164人	△21人	8人	325人	196人	5人	46人				

年度	H30					H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	1,487人	660人	1,047人	311人	788人	1,506人	672人	1,061人	311人	796人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	1,170人	1,255人		285人	707人	1,170人	1,255人		285人	707人
	確認を受けない幼稚園	1,195人					1,195人				
	特定地域型保育事業				0人	29人				0人	29人
	認可外保育施設		81人		29人	89人		81人		29人	89人
差(②-①)	218人	289人	3人	37人	187人	275人	3人	29人			

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

③東部北地区（屋島・古高松・庵治・牟礼）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
認定こども園（幼保連携型）		1か所		認定こども園（幼保連携型）		1か所									
認定こども園（幼稚園型）		2か所													
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
△360人	57人	6人	47人	△170人	140人	6人	48人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人

年度	H27					H28					H29					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み ①	911人	407人	647人	162人	506人	893人	399人	636人	160人	498人	887人	396人	633人	158人	491人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	1,100人	866人		152人	526人	1,358人	980人		158人	569人	1,358人	980人		158人	569人
	確認を受けない幼稚園	730人					280人					280人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		32人		17人	33人		32人		17人	33人		32人		17人	33人
差(②-①)	512人	251人		7人	53人	346人	376人		15人	104人	355人	379人		17人	111人	

年度	H30					H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
量の見込み ①	883人	394人	632人	154人	484人	868人	387人	622人	151人	475人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	1,358人	980人		158人	569人	1,358人	980人		158人	569人
	確認を受けない幼稚園	280人					280人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		32人		17人	33人		32人		17人	33人
差(②-①)	361人	380人		21人	118人	383人	390人		24人	127人	

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

④ 東部南地区（協和・山田）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
				認定こども園（幼保連携型） 1か所											
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
-人	-人	-人	-人	30人	△30人	0人	0人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人

年度		H27				H28				H29						
区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①		128人	57人	621人	103人	421人	123人	55人	599人	102人	426人	122人	55人	597人	101人	422人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	490人	601人		106人	363人	520人	571人		106人	363人	520人	571人		106人	363人
	確認を受けない幼稚園	0人					0人					0人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		90人		0人	60人		90人		0人	60人		90人		0人	60人
差(②-①)		305人	70人		3人	2人	342人	62人		4人	△3人	343人	64人		5人	1人

年度		H30				H31					
量の見込み ①		121人	54人	594人	99人	418人	122人	54人	596人	97人	413人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	520人	571人		106人	363人	520人	571人		106人	363人
	確認を受けない幼稚園	0人					0人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		90人		0人	60人		90人		0人	60人
差(②-①)		345人	67人		7人	5人	344人	65人		9人	10人

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充たすることができる。

⑤西部北地区（下笠居・勝賀）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
小規模保育事業 1か所															
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
0人	0人	0人	10人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人

年度	H27					H28					H29					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	195人	87人	444人	101人	296人	190人	85人	435人	101人	297人	191人	85人	437人	99人	294人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	460人	471人		88人	270人	460人	471人		88人	270人	460人	471人		88人	270人
	確認を受けない幼稚園	180人					180人					180人				
	特定地域型保育事業				0人	10人				0人	10人				0人	10人
	認可外保育施設		9人		11人	20人		9人		11人	20人		9人		11人	20人
差(②-①)	358人	36人		△2人	4人	365人	45人		△2人	3人	364人	43人		0人	6人	

年度	H30					H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	188人	84人	431人	98人	291人	187人	84人	430人	96人	288人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	460人	471人		88人	270人	460人	471人		88人	270人
	確認を受けない幼稚園	180人					180人				
	特定地域型保育事業				0人	10人				0人	10人
	認可外保育施設		9人		11人	20人		9人		11人	20人
差(②-①)	368人	49人		1人	9人	369人	50人		3人	12人	

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

⑥西部南地区（香東・国分寺）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
認定こども園（幼保連携型）		1 か所						保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 1 か所（定員100名程度） 増築等 1 か所（3号定員25名程度増）							
認定こども園（保育所型）		1 か所													
小規模保育事業 1 か所															
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
30人	△10人	0人	18人	-人	-人	-人	-人	0人	50人	30人	45人	-人	-人	-人	-人

年度	H27				H28				H29						
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み ①	390人	174人	715人	114人	457人	377人	168人	693人	115人	466人	377人	168人	694人	115人	468人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	975人	675人	106人	406人	985人	665人	106人	406人	985人	715人	136人	451人		
	確認を受けない幼稚園	90人				90人				90人					
	特定地域型保育事業			0人	18人			0人	18人			0人	18人		
	認可外保育施設		0人	0人	0人		0人	0人	0人		0人	0人	0人		
差(②-①)	501人	△40人	△8人	△33人	530人	△28人	△9人	△42人	530人	21人	21人	1人			

年度	H30				H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み ①	381人	170人	703人	115人	469人	386人	172人	713人	114人	469人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	985人	715人	136人	451人	985人	715人	136人	451人	
	確認を受けない幼稚園	90人				90人				
	特定地域型保育事業			0人	18人			0人	18人	
	認可外保育施設		0人	0人	0人		0人	0人	0人	
差(②-①)	524人	12人	21人	0人	517人	2人	22人	0人		

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

⑦南部地区（香南・香川第一・塩江）

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
なし															
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人

年度	H27					H28					H29					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	192人	86人	443人	64人	313人	191人	85人	441人	64人	300人	188人	84人	437人	63人	295人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	735人	479人		64人	297人	735人	479人		64人	297人	735人	479人		64人	297人
	確認を受けない幼稚園	0人					0人					0人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		9人		3人	6人		9人		3人	6人		9人		3人	6人
差(②-①)	457人	45人		3人	△10人	459人	47人		3人	3人	463人	51人		4人	8人	

年度	H30					H31					
	区分	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
学校教育の希望強			左記以外	0歳	1・2歳	学校教育の希望強		左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み ①	187人	84人	435人	62人	293人	181人	81人	421人	60人	288人	
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	735人	479人		64人	297人	735人	479人		64人	297人
	確認を受けない幼稚園	0人					0人				
	特定地域型保育事業				0人	0人				0人	0人
	認可外保育施設		9人		3人	6人		9人		3人	6人
差(②-①)	464人	53人		5人	10人	473人	67人		7人	15人	

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充当することができる。

●市全域

確保方策

27年度				28年度				29年度				30年度			
認定こども園（幼保連携型）		3か所		認定こども園（幼保連携型）		3か所		保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 3か所（定員100名程度） 増築等 3か所（3号定員25名程度増）				認定こども園（幼保連携型） 1か所			
認定こども園（幼稚園型）		3か所		認定こども園（幼稚園型）		1か所									
認定こども園（保育所型）		2か所		保育所型認定こども園若しくは保育所 創設 1か所（定員100名程度） 増築等 2か所（3号定員25名程度増）											
小規模保育事業		6か所													
1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳	1号	2号	0歳	1・2歳
△350人	127人	12人	165人	△415人	238人	46人	170人	0人	150人	90人	135人	△100人	100人	0人	0人

年度	区分	H27				H28				H29						
		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育の希望強	左記以外	0歳	1・2歳
	量の見込み ①	4,483人	2,001人	5,378人	1,221人	3,920人	4,412人	1,969人	5,292人	1,218人	3,925人	4,426人	1,975人	5,309人	1,216人	3,910人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	5,415人	5,556人		1,014人	3,351人	5,968人	5,758人		1,060人	3,516人	5,968人	5,908人		1,150人	3,651人
	確認を受けない幼稚園	4,205人					3,225人					3,225人				
	特定地域型保育事業				0人	82人				0人	67人				0人	67人
	認可外保育施設		301人		120人	370人		301人		120人	370人		301人		120人	370人
	差(②-①)	3,136人	479人		△87人	△117人	2,812人	767人		△38人	28人	2,792人	900人		54人	178人

年度	区分	H30				H31					
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
	量の見込み ①	4,426人	1,982人	5,310人	1,207人	3,899人	4,425人	1,974人	5,308人	1,195人	3,881人
確保の内容 ②	特定教育・保育施設	6,318人	6,008人		1,150人	3,651人	6,318人	6,008人		1,150人	3,651人
	確認を受けない幼稚園	2,775人					2,775人				
	特定地域型保育事業				0人	67人				0人	67人
	認可外保育施設		301人		120人	370人		301人		120人	370人
	差(②-①)	2,685人	999人		63人	189人	2,694人	1,001人		75人	207人

- ・ 特定教育・保育施設
＝認定こども園・幼稚園・保育所
- ・ 確認を受けない幼稚園
＝新制度に移行しない幼稚園
- ・ 特定地域型保育事業
＝小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

※2号認定のニーズのうち、学校教育の利用希望が強いと想定される者については、1号認定の確保方で充たすることができる。

時間外保育事業（延長保育事業）

保育所において、通常の利用時間を超えて保育を実施する事業（延長保育）。

	実態（H25）	H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み ①	－	5,950人	5,901人	5,901人	5,889人	5,870人
確保の内容 ②	3,153人	3,500人	4,100人	4,900人	5,400人	5,870人
差（②－①）	－	2,450人	1,801人	1,001人	489人	0人
確保方策（施設数）	62か所	62か所	63か所	66か所	66か所	66か所

新たに創設予定の4か所の認定こども園等で時間外保育事業を実施するとともに、保育士の確保および施設運営費の充実により、供給体制の確保に努める。

一時預かり事業（幼稚園実施）

幼稚園において、通常の利用時間を超えて教育活動を実施する事業（預かり保育）。

		実態（H25）	H27	H28	H29	H30	H31
量 の 見 込 み	1号認定による利用	－	40,917人日	40,265人日	40,393人日	40,396人日	40,382人日
	2号認定による利用	－	320,625人日	315,517人日	316,517人日	316,544人日	316,436人日
	計 ①	－	361,542人日	355,782人日	356,910人日	356,940人日	356,818人日
確保の内容 ②		168,500人日	205,500人日	242,500人日	279,500人日	316,500人日	356,818人日
差（②－①）		－	156,042人日	113,282人日	77,410人日	40,440人日	0人日
確保方策（施設数）		25か所	25か所	25か所	25か所	25か所	25か所

市内の私立幼稚園25園全てで一時預かり事業を実施していることから、今後は人の確保等により、さらなる供給体制の確保に努める。

一時預かり事業（保育所実施）

保護者が病気や休養の場合など、保育所で一時的に子どもを預かる事業。

	実態（H24）	H27	H28	H29	H30	H31
量の見込み ①	—	49,961人日	49,863人日	49,739人日	49,550人日	49,274人日
確保の内容 ②	13,957人日	20,000人日	27,000人日	36,000人日	43,000人日	49,274人日
差（②－①）	—	29,961人日	22,863人日	13,739人日	6,550人日	0人日
確保方策（施設数）	29か所	29か所	30か所	33か所	33か所	33か所

新たに創設予定の4か所の認定こども園等による実施か所数の増に加え、保育士の確保および施設運営費の充実により、供給体制の確保に努める。

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。

		実態（H25）		H27末		H28末		H29末		H30末		H31末	
		人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所
都心	量の見込み ①	844	—	1,120	29	1,143	29	1,148	29	1,146	29	1,142	29
	確保の内容 ②	822	20	926	21	1,021	24	1,131	27	1,140	28	1,142	29
	差（②－①）	△22	—	△194	△8	△122	△5	△17	△2	△6	△1	0	0
中部	量の見込み ①	672	—	1,010	30	1,047	30	1,063	30	1,077	30	1,082	30
	確保の内容 ②	634	18	812	22	1,019	27	1,061	29	1,077	30	1,082	30
	差（②－①）	△38	—	△198	△8	△28	△3	△2	△1	0	0	0	0
東部北	量の見込み ①	580	—	645	18	625	18	594	18	571	18	559	18
	確保の内容 ②	567	15	623	16	606	16	581	16	571	17	559	18
	差（②－①）	△13	—	△22	△2	△19	△2	△13	△2	0	△1	0	0
東部南	量の見込み ①	234	—	330	11	322	11	313	11	304	11	295	11
	確保の内容 ②	234	8	309	10	306	10	310	11	304	11	295	11
	差（②－①）	0	—	△21	△1	△16	△1	△3	0	0	0	0	0
西部北	量の見込み ①	279	—	290	8	286	8	275	8	273	8	269	8
	確保の内容 ②	253	6	268	7	267	7	264	7	263	7	269	8
	差（②－①）	△26	—	△22	△1	△19	△1	△11	△1	△10	△1	0	0
西部南	量の見込み ①	381	—	531	17	539	17	535	17	526	17	513	17
	確保の内容 ②	368	10	514	14	517	14	516	14	521	15	513	17
	差（②－①）	△13	—	△17	△3	△22	△3	△19	△3	△5	△2	0	0
南部	量の見込み ①	219	—	308	9	297	9	286	9	276	9	274	9
	確保の内容 ②	219	5	279	8	271	8	286	9	276	9	274	9
	差（②－①）	0	—	△29	△1	△26	△1	0	0	0	0	0	0
合計	量の見込み ①	3,209	—	4,234	122	4,259	122	4,214	122	4,173	122	4,134	122
	確保の内容 ②	3,097	82	3,731	98	4,007	106	4,149	113	4,152	117	4,134	122
	差（②－①）	△112	—	△503	△24	△252	△16	△65	△9	△21	△5	0	0
	②の対前年度比 (内訳は次ページ)			634	16	276	8	142	7	3	4	△18	5

ニーズ調査により算出された年度別、かつ、7つの区域ごとの見込み量を基に、小学校区別の見込量を推計した上で、老朽化等による早急な対応が必要なクラブや待機児童の多い校区を優先的に整備を行い、31年度末での解消を目指す。

なお、確保方策の検討に当たっては、公設で対応することを基本とする中で、対応できない区域については、民間事業者による事業展開を見込む。

(確保の内容②)のうち、当該年度の確保方策

区域		整備年度		H25・H26		H27		H28		H29		H30		H31		合計	
		人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所	人	か所
都心	公立					60	2	100	3	10	1	20	1	190	7		
	民間			29	1	29	1							58	2		
	※その他	75				6		10		△1		△18		72			
	計	75	0	29	1	95	3	110	3	9	1	2	1	320	9		
中部	公立	80	2	40	1	160	4	40	1	40	1			360	9		
	民間			25	1	25	1	25	1					75	3		
	※その他	29		4		22		△23		△24		5		13			
	計	109	2	69	2	207	5	42	2	16	1	5	0	448	12		
東部北	公立			20	1							40	1	40	3		
	民間													0	0		
	※その他	44		△8		△17		△25		△50		80		△48			
	計	44	0	12	1	△17	0	△25	0	△10	1	△12	1	△8	3		
東部南	公立	40	1	10	1			10	1					60	3		
	民間													0	0		
	※その他	29		△4		△3		△6		△6		△9		1			
	計	69	1	6	1	△3	0	4	1	△6	0	△9	0	61	3		
西部北	公立	30	1									40	1	70	2		
	民間													0	0		
	※その他	△15				△1		△3		△1		△34		△54			
	計	15	1	0	0	△1	0	△3	0	△1	0	6	1	16	2		
西部南	公立	100	3	10	1							40	2	190	7		
	民間													0	0		
	※その他	34		2		3		△1		△35		△48		△45			
	計	134	3	12	1	3	0	△1	0	5	1	△8	2	145	7		
南部	公立	20	3					40	1					60	4		
	民間													0	0		
	※その他	40				△8		△25		△10		△2		△5			
	計	60	3	0	0	△8	0	15	1	△10	0	△2	0	55	4		
合計	公立	270	10	80	4	220	6	190	6	130	4	80	5	970	35		
	民間			54	2	54	2	25	1	0	0	0	0	133	5		
	※その他	236		△6		2		△73		△127		△98		△66			
	計	506	10	128	6	276	8	142	7	3	4	△18	5	1,037	40		

※その他・・・各クラブにおける定員内での利用児童数の増減の合計。

例1) 10人の待機児童がいるクラブに、定員40人の施設整備をすると、定員は+40人だが、利用児童数は△30人となる。

例2) 定員40人のところ20人利用のクラブに、10人の利用希望があっても、定員は変わらず、利用児童数はそのまま+10人となる。

子ども・子育て支援事業の今後のスケジュール

	8月	9月	10月～3月
審議会 (子ども・子育て 支援会議)	● 部会 (確保方策) ● 支援会議 (確保方策)	● 支援会議 (計画原案)	● 支援会議 (計画案)
県		● 報告 (確保方策)	● 提出 (計画)
その他			● パブリックコメント (計画原案)